令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	42,147	人
平成２２年国調	43,553	人
増減率	-3.2	%
面積	156.60	k㎡
人口密度	269	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	41,717	人	40,473	人
平 31. 1. 1	42,193	人	41,044	人
増減率	-1.1	%	-1.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,245	2,007
	10.7	9.9
第２次	6,631	6,512
	31.7	32.2
第３次	12,027	11,727
	57.5	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2309	地方交付税種地	１－２
茨城県	かすみがうら市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,747,604	30.2	5,747,604	54.5
地方譲与税	231,068	1.2	231,068	2.2
利子割交付金	3,996	0.0	3,996	0.0
配当割交付金	22,270	0.1	22,270	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,551	0.1	13,551	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	706,413	3.7	706,413	6.7
ゴルフ場利用税交付金	121,665	0.6	111,180	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,948	0.2	32,948	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,126	0.1	10,126	0.1
地方特例交付金等	81,817	0.4	81,817	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,967	0.1	26,967	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,002	0.0	5,002	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	612	0.0	612	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	49,236	0.3	49,236	0.5
地方交付税	4,612,779	24.2	3,562,322	33.8
内訳 普通交付税	3,562,322	18.7	3,562,322	33.8
特別交付税	274,367	1.4	-	-
震災復興特別交付税	776,090	4.1	-	-
（一般財源計）	11,584,237	60.8	10,523,295	99.8
交通安全対策特別交付金	5,813	0.0	5,813	0.1
分担金・負担金	117,085	0.6	-	-
使用料	59,242	0.3	13,953	0.1
手数料	24,553	0.1	-	-
国庫支出金	2,307,990	12.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,254,549	6.6	-	-
財産収入	16,386	0.1	-	-
寄附金	18,322	0.1	-	-
繰入金	986,216	5.2	-	-
繰越金	1,010,551	5.3	-	-
諸収入	275,735	1.4	630	0.0
地方債	1,402,500	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	554,800	2.9	-	-
歳入合計	19,063,179	100.0	10,543,691	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,747,604	100.0	107,535
法定普通税	5,747,604	100.0	107,535
市町村民税	2,690,645	46.8	107,535
内訳 個人均等割	74,381	1.3	-
所得割	2,048,380	35.6	-
法人均等割	147,867	2.6	24,613
法人税割	420,017	7.3	82,922
固定資産税	2,651,151	46.1	-
うち純固定資産税	2,646,309	46.0	-
軽自動車税	127,452	2.2	-
市町村たばこ税	278,356	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,747,604	100.0	107,535

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,063,179	17,544,272
歳出総額	18,499,425	16,533,721
歳入歳出差引	563,754	1,010,551
翌年度に繰越すべき財源	68,363	47,077
実質収支	495,391	963,474
単年度収支	-468,083	-98,412
積立金	2,181	2,034
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-765,902	-96,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	376	1,174,248	3,123
うち消防職員	84	249,816	2,974
うち技能労務員	9	23,796	2,644
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,174,248	3,123
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	7,790
副市区町村長	1	17.03.28	5,920
教育長	1	17.03.28	5,460
議会議長	1	19.09.07	3,340
議会副議長	1	19.09.07	2,850
議会議員	14	19.09.07	2,690

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,075,823	16.6	2,861,238	2,769,794	25.0
うち職員給	2,107,996	11.4	1,908,943	-	-
扶助費	3,270,118	17.7	1,138,473	1,137,016	10.2
公債費	1,970,431	10.7	1,881,834	1,861,834	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,833,100	9.9	1,744,503	1,724,503	15.5
利子	137,331	0.7	137,331	137,331	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,316,372	45.0	5,881,545	5,768,644	52.0
物件費	2,136,184	11.5	1,557,332	1,321,285	11.9
維持補修費	169,922	0.9	160,626	158,407	1.4
補助費等	3,687,686	19.9	3,033,081	1,460,475	13.2
うち一部事務組合負担金	1,618,605	8.7	1,499,905	328,447	3.0
繰出金	1,458,473	7.9	1,215,671	1,057,714	9.5
積立金	541,152	2.9	508,954	-	-
投資・出資金・貸付金	11,600	0.1	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,178,036	11.8	648,152		
うち人件費	147,443	0.8	147,443		
内訳 普通建設事業費	2,166,868	11.7	636,984		
うち補助	975,725	5.3	187,568		
うち単独	1,191,143	6.4	449,416		
災害復旧事業費	11,168	0.1	11,168		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,499,425	100.0	13,005,961		

経常経費充当一般財源等計	
	9,766,525 千円
経常収支比率	
	88.0 % （ 92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,569,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,478	0.8	-	141,478
総務費	2,113,254	11.4	32,383	1,938,455
民生費	6,235,342	33.7	320,162	3,183,223
衛生費	2,132,702	11.5	146,443	1,895,113
労働費	24,532	0.1	-	23,454
農林水産業費	673,960	3.6	13,728	520,417
商工費	750,922	4.1	208,561	277,547
土木費	1,531,156	8.3	475,626	1,154,824
消防費	1,207,685	6.5	432,544	806,576
教育費	1,706,785	9.2	537,421	1,171,862
災害復旧費	11,168	0.1	-	11,168
公債費	1,970,441	10.7	-	1,881,844
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,499,425	100.0	2,166,868	13,005,961

繰出金		
合計	2,359,678	
公営事業会計の状況 下水道	876,205	
上水道	25,000	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	418,388	
その他	1,040,085	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	59,606
再差引収支	-91,355
加入世帯数（世帯）	6,148
被保険者数（人）	10,034
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	290

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,267,879	5,382,499
基準財政需要額	8,769,068	8,576,305
標準税収入額等	6,696,758	6,836,685
標準財政規模	10,813,889	10,889,207
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（%）	4.6	8.8
公債費負担比率（%）	13.9	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.5	9.9
将来負担比率（%）	57.7	55.9
積立金現在高 財調	1,529,020	1,826,839
減債	2,586,208	2,583,206
特定目的	2,455,711	2,563,534
地方債現在高	19,470,370	19,900,970
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	90,929	104,900
保証・補償	-	300,000
その他	5,180,713	7,610,214
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	206,103	206,102

徴収率（%）		令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計		98.5	96.0	98.6	96.0
市町村民税		98.5	96.0	98.6	96.1
純固定資産税		98.5	95.8	98.5	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）